

Society for Hokkaido Tourism Research

北海道地域観光学会 第8回 全国大会

| **日程** | 2022年1月22日(土)~1月28日(金)

◇発表セッション

| **形式** | アーカイブ型オンラインカンファレンス

■大会開催にあたって

北海道地域観光学会 会長 伊藤 昭男

本年度の学会大会は、引き続き新型コロナウイルス感染症への懸念があることから、Web開催による実施と致しました。

方法は、研究発表内容を収録・掲載（音声入り）の上、学会ホームページにて公開し、意見のフィードバックを含む視聴とするというものです。また座長コメントもあわせて掲載することといたしました。会員には今回の大会発表を通じて、改めてポスト・コロナの観光はどうあるべきかを考えて頂きたいと思います。また、今後これらの研究発表を参考に、個々の研究への研鑽を精力的に推進して頂きたいと思います。コロナ禍を契機に、観光研究も新たな次元での活動が求められています。とりわけ地域観光研究においては、「観光」と「地域」との関係性をさらに探究していくことが必要と考えられます。本学会は、そうした研究の内容転換を促すために有効な知的推進力を提供しなければならない使命があり、また、学会活動での研鑽を通じた研究水準の向上によってその負託に応えていく必要があります。今大会がこれからの地域観光研究に新たな扉を開き、更なる研究の展開に少なからず役立つことを祈念して開催挨拶と致します。

2022（令和4）年1月22日

■大会プログラム

発表セッション

1. 農産物直売所は地域観光拠点構築の契機になり得るか？

－ 韓国全羅北道を事例としたアンケート調査分析 －

宋 柱昌	(韓国全羅北道庁)
伊藤 寛幸	(北海商科大学)
日田 アトム	(北海道大学)
澤内 大輔	(北海道大学)
山本 康貴	(北海道大学)

2. スノーリゾートシティ SAPPORO 推進戦略の特色

菊地 達夫	(北翔大学)
-------	--------

3. 脱成長と観光 － ポスト・コロナの観光哲学 －

伊藤 昭男	(北海商科大学)
-------	----------

■座長コメント #1

農産物直売所は地域観光拠点構築の契機になり得るか？

- 韓国全羅北道を事例としたアンケート調査分析 - 宋柱昌氏ほかへのコメント

座長 岩本博幸（帯広畜産大学）

本報告は、わが国においても観光資源として注目されている農産物直売所の可能性について、仮想評価法（CVM）を適用して定量的に検討した報告として示唆に富んだ報告であると考えます。

とりわけ、韓国の農産物直売所利用者が、農産物直売所を農家の所得形成の場としてとらえているだけでなく、食事の提供、宿泊施設の整備による農村観光の拠点といった都市農村交流の拠点として整備拡充を期待している点を明確にし、これらの整備拡充に対して支払意思を有していることを定量的に求めた点は農産物直売所を地域観光拠点として位置づけ、その可能性を検討する上で、重要な知見となり得ると考えます。

以上の報告の意義をふまえた上で、技術的な指摘および今後の可能性についてコメントいたします。技術的な点については、CVMによる総便益の推計に関する点です。報告者も言及するように、CVMの回答者は農業研修生であり、まったくの一般市民というわけではありません。農業に関心がある回答者であることから、一人当たり支払意思額は高めに推定されている可能性があります。したがって総便益の推計において、全羅北道の住民数を乗じるのは、ある種の過大推計になる可能性があります。この点をどのようにとらえ、評価していくかは検討の余地があると思います。また、今後の可能性の含意について、費用負担などをどう考えるかという論点が浮かび上がります。一般市民の支払意思額ということであれば、農産物直売所の地域観光拠点としての拡充によって生じる社会的便益ととらえ、公共的な観点からの費用負担を検討することができますが、農業関係者による支払意思額ということであれば、農業関係者にとっての便益ですので、その整備拡充に関する費用負担は主に農業関係者に求められるという議論も可能となります。この点については、本報告の知見と実態に照らし合わせて議論を展開されることを期待いたします。ご報告ありがとうございました。

■座長コメント #2

スノーリゾートシティ SAPPORO 推進戦略の特色 菊地達夫氏へのコメント

座長 岩本博幸（帯広畜産大学）

本報告は、人口 100 万人以上の大都市であると同時に、豊富な降雪がある札幌市の地域特性を活かした観光を展開することが可能であることに着目し、展開されている観光戦略の特色を整理、考察する内容において興味深い知見を提供されていると考えます。

報告者が整理されているように、これまでの国主導による規制緩和によるインバウンド需要の増加にともない、一定の海外からの旅行者の増加が成し遂げられたものの、多様な旅行アクティビティの提供と地域的な周遊によりいかに消費額を増大させるのかが大きな課題であることがスノーリゾートシティ SAPPORO 推進戦略の背景として挙げられます。

以上の報告の意義をふまえた上で、今後の可能性についてコメントいたします。スノーリゾートシティ SAPPORO 推進戦略では、背景として挙げた課題解決のために、いくつかの取り組みがなされています。特に基本方針③の周遊促進に向けた事業者連携の推進、基本方針④ストレスフリーなサービス・インフラの提供において、具体的には戦略としてどのような取り組みが行われていて、どのような成果を期待しているのかという点が非常に重要な論点になると考えます。なぜならば、これらの課題はスノーリゾートシティ SAPPORO 推進戦略にとどまらず、わが国で展開されているインバウンド需要を活かした観光推進の現場の多くで類似の課題を抱えていると思われるためです。この点を中心に、札幌冬季五輪招致に向けたサービス・インフラの整備の取り組みが明らかにされることは、同様の課題をもつ地域に敷衍できる知見となり、また、五輪招致を組み合わせた札幌独自の特徴を浮き彫りにできると期待できると考えます。ご報告ありがとうございました。

■座長コメント #3

脱成長と観光 - ポスト・コロナの観光哲学 - 伊藤昭男氏へのコメント

座長 岩本博幸 (帯広畜産大学)

本報告は、マイクロツーリズムなど、コロナ禍によって大きく制約を受け、その形態が変化しつつある観光業において、コロナ以後の社会における観光業が向き合うべき課題の抽出とあるべき姿への方向性を示した報告であり、本学会会員が共有すべき知見を示していると考えます。

報告者が指摘するように、従来型観光では「観光の対象となる地域に対して収奪的な観光になりがち」という側面があり、これは観光の形態を問わず問題となっている側面だと考えます。具体的には、わが国の京都や白川郷、北海道の美瑛や知床など、都市、農村、自然などを対象とする著名な観光地ではオーバー・ツーリズムの問題が指摘されており、地域住民とのコンフリクト、自然生態系とのコンフリクトを生じさせております。

このようなオーバー・ツーリズムの一側面を挙げるだけでも、報告者が指摘するように、観光資源を活用する観光業・観光者の側がどれだけ主体的な社会的責任をもって観光をデザイン、具体的には自然生態系および社会の生態系としての地域社会とのかかわりにおいて低負荷型観光に転換していくのかという視点が非常に重要な指摘です。そのための一方策として報告者が提起する「自己探求型の観光」は、「光（文化）を観る（学ぶ）」という観光の本義に即した観光地域に対する学びであり、地域社会や自然生態系と深くかかわり学ぶことで観光の「場」を侵害しない調和と持続性をもった観光業の端緒となり得るものと考えます。

以上の報告の意義をふまえた上でのコメントとして、「収奪的な観光」からの脱却は、観光資源を活用する観光業・観光者における「観光倫理」と呼ばれるものの確立が重要であることは、本報告の指摘通りですが、同時に観光地、「場」を形成する地域住民における内発的な資源利用の在り方の確立も重要なのではないかと考えています。しばしば、生活の場である地域住民にとって、その観光対象としての価値を自覚しないまま観光地として定着することでコンフリクトが生じているケースも散見されます。内発的に自らの地域の観光資源価値を認識し、その適切な利用に関する地域デザインを示し、システムとしての観光産業のステークホルダー間で合意形成していくことも重要ではないかとの感想を抱きました。ご報告ありがとうございました。

■北海道地域観光学会 第8回 全国大会 大会委員長および実行委員

大会委員長	伊藤 昭男	(北海商科大学)	北海道地域観光学会会長
実行委員			
高野 伸栄	(北海道大学)		北海道地域観光学会副会長
三田村 保	(北海道科学大学)		北海道地域観光学会理事
菊地 達夫	(北翔大学)		北海道地域観光学会理事
岩本 博幸	(帯広畜産大学)		北海道地域観光学会理事
蘇 林	(北海商科大学)		北海道地域観光学会理事
玉井 航太	(北海商科大学)		北海道地域観光学会理事
深澤 史樹	(北海商科大学)		北海道地域観光学会理事
伊藤 寛幸	(北海商科大学)		北海道地域観光学会理事

■北海道地域観光学会

〒062-8607

札幌市豊平区豊平 6 条 6 丁目 10 番 北海商科大学内

北海道地域観光学会事務局長 伊藤 寛幸

h.itou@hokkai.ac.jp